



【決算電話会議資料】

2019年度実績 及び 2020年度業績(補正ベース)

東京海上ホールディングス株式会社

2020年5月20日

◆資料内にて使用している事業会社の略称は以下の通りです

- TMNF : 東京海上日動火災保険
- NF : 日新火災海上保険
- AL : 東京海上日動あんしん生命保険
- TMHCC : Tokio Marine HCC
- TMK : Tokio Marine Kiln



■ 第1部：ハイライト

- － 2019年度実績 … 3
- － 2020年度業績(補正ベース) … 4
- － 2020年度業績(新型コロナウイルスの影響) … 6
- － 新型コロナウイルスの主な影響と対応 … 7

■ 第2部：2019年度 決算概要

- **連結決算概要** … 9
- **国内損保事業**
 - － TMNF：2019年度実績 … 10
 - － TMNF：コンバインド・レシオ … 11
 - － TMNF：正味収入保険料および損害率 … 12
 - － TMNF：資産運用関連 … 13
 - － NF：2019年度実績 … 14
- **国内生保事業**
 - － AL：2019年度実績 … 15
- **海外保険事業**
 - － 正味収入保険料 … 16
 - － 事業別利益 … 17
 - － Philadelphia … 18
 - － Delphi … 19
 - － TMHCC … 20

■ 第3部：2020年度 業績(補正ベース)

- **連結業績(補正ベース)**
 - － 修正純利益・事業別利益 … 22
- **国内損保事業**
 - － TMNF：2020年度業績(補正ベース) … 23
- **国内生保事業**
 - － AL：2020年度業績(補正ベース) … 24
- **海外保険事業**
 - － 正味収入保険料 … 25
 - － 事業別利益 … 26

■ 第4部：ESRの状況

- － ESRのターゲットレンジ … 28
- － ESRの推移と感応度 … 29

■ 参考資料 … 30

第1部：ハイライト

トップライン

正味収入保険料は、前年度対比^{*1}+4.1%の増収と、基調は好調
 生命保険料は、国内における法人向け商品の一部販売停止を主因に、前年度対比▲6.8%の減収

■ 正味収入保険料

3兆5,983億円
 (前年度対比^{*1}+4.1%)

- 国内は、火災保険を中心に全種目で増収(+3.7%)
- 海外も、収益性を重視した引受に伴う減収があった一方で、各事業の引受拡大・レートアップやSafetyの新規連結により、増収(+4.8%^{*1})

■ 生命保険料

9,819億円
 (前年度対比 ▲6.8%)

- 国内は、法人向け商品の一部販売停止の影響により減収(▲6.2%)
- 海外も、北米での収益性を重視した引受等により減収(▲7.8%)

*1 再保険子会社売却の影響を除いた数値。

ボトムライン

連結純利益は、国内外における自然災害の減少や北米資産運用の好調等の一方で、国内の異常危険準備金積増（含む特別繰入）や北米のリザーブ積増等により、前年度対比▲148億円の減益

修正純利益は、異常危険準備金、ALM債券売却損益、再保険子会社売却損の反動等を控除するため、+57億円の増益

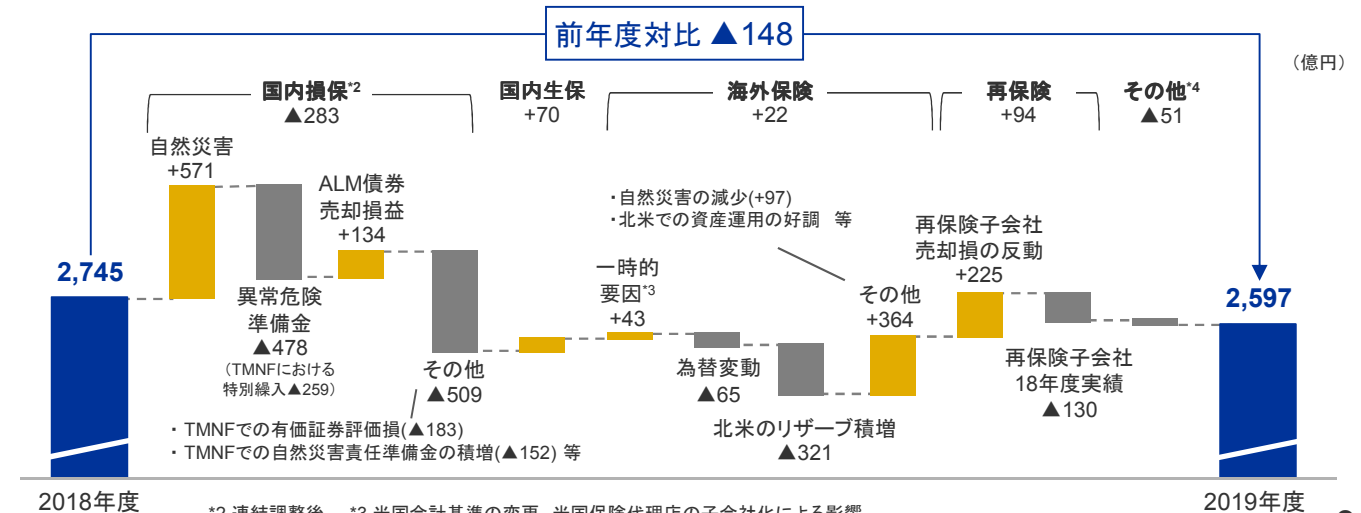
■ 連結純利益

(親会社株主に帰属する当期純利益)

2,597億円
 (前年度対比 ▲148億円)

■ 修正純利益

2,867億円
 (前年度対比 +57億円)



*2 連結調整後 *3 米国会計基準の変更、米国保険代理店の子会社化による影響
 *4 のれん償却、パーチェス差額等

2020年度 業績(補正ベース)

連結決算	国内生保事業
国内損保事業	海外保険事業

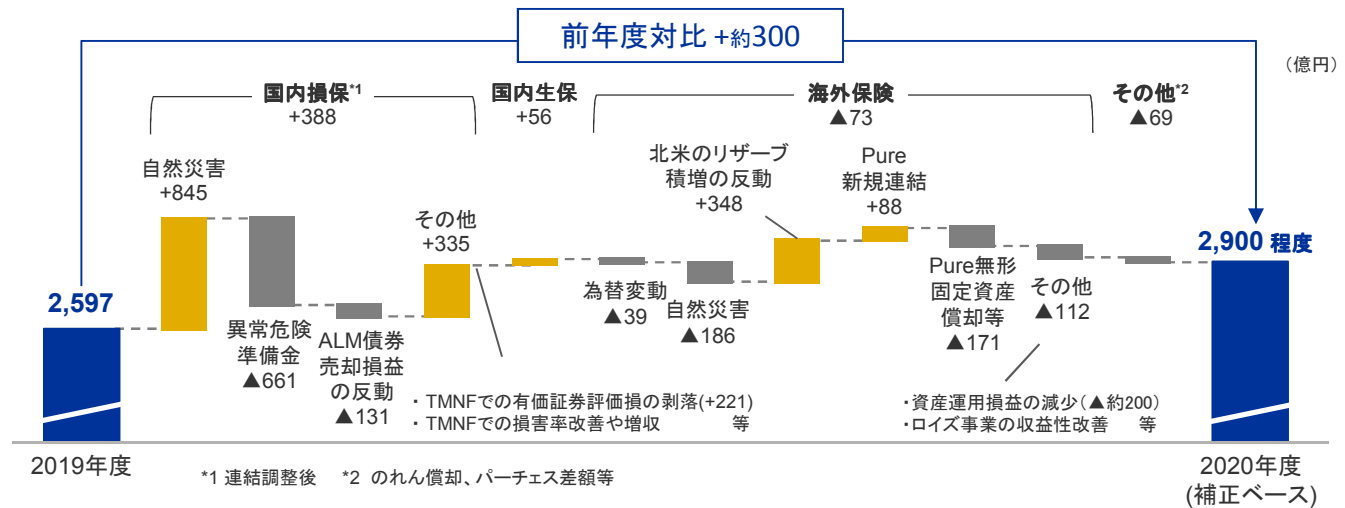


2020年度の業績予想については、現時点で新型コロナウイルスの影響額を合理的に算定することが困難であるため未定。今後、合理的な算定が可能となった時点で、速やかに公表する

新型コロナウイルスの影響を織り込まない実力値は、各事業の成長により、着実な向上を見込む

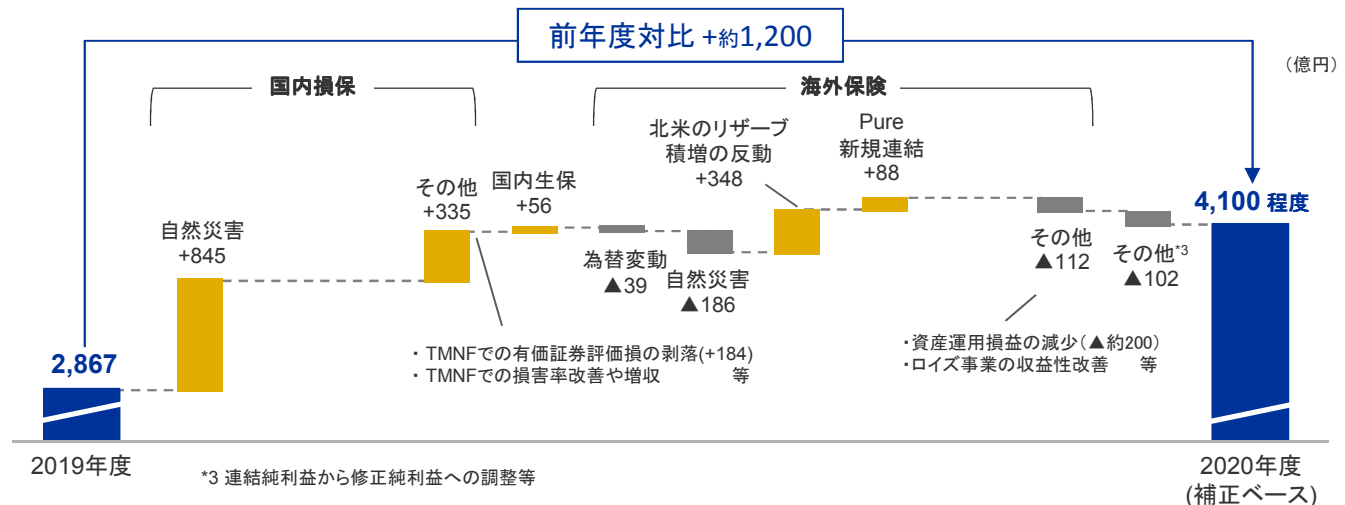
■ 連結純利益 (新型コロナウイルスの影響を織り込まない補正ベース)

2,900億円程度
(前年度対比 +約300億円)



■ 修正純利益 (新型コロナウイルスの影響を織り込まない補正ベース)

4,100億円程度
(前年度対比 +約1,200億円)



【ご参考】自然災害の発生保険金、異常危険準備金残高

自然災害の発生保険金（事業別利益ベース）

（億円）

	（税引前）				（税引後*1）			
	2019年度	2020年度	前年度 対比	2019年度 （年初予想）	2019年度	2020年度	前年度 対比	2019年度 （年初予想）
国内損保	1,747	580	▲1,167	525	1,259	418	▲841	378
海外保険	211	490	+278	460	168	380	+211	360
合計	1,958	1,070	▲888	985	1,427	798	▲629	738

*1 税引後数値は概算

TMNFの異常危険準備金残高

（億円）

	2019年度末	2020年度末
火災	1,977	約2,200
火災以外	7,029	約6,900
合計	9,006	約9,100

2020年度 業績(新型コロナウイルスの影響)



新型コロナウイルスの20年1~3月期の影響額は以下の通り

■ 海外 (20年度第1四半期)

	修正純利益への影響額 (概算値)	補足説明
保険引受	▲50億円* <small>* 欧米主要拠点分</small>	● 主にEvent Cancellationでの支払い
資産運用	▲320億円 (うち株式等の評価損▲240億円)	● 主に株式等の評価損*や減損 <small>* 時価変動分をPL上、認識</small>

■ 国内 (19年度第4四半期)

保険引受	▲40億円	● 主に一部の特殊な商品での支払い
資産運用	▲200億円	● 主に株式等の減損

	主な影響	当社の状況/方針
保険引受	<p>国内 (TMNF)</p> <ul style="list-style-type: none">自動車：新車販売減少による減収の一方、交通量減少で支払減への影響を見込む傷害：旅行者数の減少に伴い、旅行傷害保険での減収を見込む海上：世界的な物流減に伴い、貨物保険での減収を見込む新種：感染症を明示的に補償する一部の特約（特定業種向け等）での支払いを見込む <p>海外</p> <ul style="list-style-type: none">Event Cancellation：中規模以上のイベントでの一定の支払いを見込むBI：感染症を明示的に補償する限られた契約での支払いを見込むCredit/Surety：損害額は経済停滞の程度による	<p>適切な保有政策による リスクコントロールや 事業分散により、その影響は 一定程度に抑制される見込み</p>
資産運用	<ul style="list-style-type: none">金利低下に伴うインカム利回りの低下の可能性株価下落に伴うUSGAAP上の評価損デフォルト率上昇に伴う信用リスク資産の減損	<p>相場変動に揺さぶられることなく、引き続き、保険負債の特性を踏まえた長期・安定的収益をめざしていく</p>

第2部：2019年度 決算概要

<ご参考>

	為替レート(ドル/円)	
	18年度	19年度
3月末レート (国内損保・生保)	110.99円 (18年3月末対比 4.75円安)	108.83円 (19年3月末対比 2.16円高)
12月末レート (海外)	111.00円 (17年12月末対比 2.00円高)	109.56円 (18年12月末対比 1.44円高)

連結決算概要



	2018年度	2019年度	前年増減	前年増減率
■保険料合計 (億円)	46,409	45,802	▲ 606	▲ 1.3%
正味収入保険料(連結)	35,874	35,983	109	+ 0.3%
生命保険料(連結)	10,535	9,819	▲ 716	▲ 6.8%
■連結経常利益 (億円)	4,163	3,639	▲ 523	▲ 12.6%
東京海上日動	3,153	2,239	▲ 914	▲ 29.0%
日新火災	50	57	7	+ 14.1%
あんしん生命	399	503	104	+ 26.1%
海外保険会社合計	1,890	1,758	▲ 132	▲ 7.0%
金融・一般事業会社合計	62	72	10	+ 16.1%
東京海上日動が子会社等から受け取る配当金の消去	▲ 956	▲ 606	350	
パーチェス差額	▲ 29	▲ 54	▲ 25	
のれん・負ののれん償却	▲ 351	▲ 366	▲ 15	
上記以外の連結調整等	▲ 57	35	92	
■親会社株主に帰属する当期純利益(億円)	2,745	2,597	▲ 148	▲ 5.4%
東京海上日動	2,613	1,699	▲ 914	▲ 35.0%
日新火災	44	37	▲ 6	▲ 14.7%
あんしん生命	273	342	68	+ 25.1%
海外保険会社合計	1,551	1,443	▲ 108	▲ 7.0%
金融・一般事業会社合計	27	31	3	+ 13.5%
東京海上日動が子会社等から受け取る配当金の消去	▲ 956	▲ 606	350	
パーチェス差額	▲ 24	▲ 38	▲ 14	
のれん・負ののれん償却	▲ 351	▲ 366	▲ 15	
上記以外の連結調整等	▲ 433	54	488	

再保険子会社売却の影響(▲1,297)を除くと、「保険料合計」は、+1.5%

再保険子会社売却の影響(▲1,297)を除くと、「正味収入保険料」は、+4.1%の増収

P.3の国内損保の連結純利益(▲283)は、「TMNFが子会社等から受け取る配当金の消去」に加え、「上記以外の連結調整等」のうち、再保険子会社売却(▲131)や関係会社株式評価損等の消去も反映

■ 主要勘定科目の増減要因 (億円)

	2018年度 実績	2019年度 実績	前年増減
保険引受利益	891	384	▲507
(保険引受利益: 除く異常危険準備金積増/積減)	▲422	▲275	147
正味収入保険料(民保)	18,950	19,699	748
既経過保険料(民保)*1	18,759	19,172	412
発生保険金(民保)*2	▲13,127	▲12,708	419
自然災害	▲2,384	▲1,625	759
外貨建支払備金積増/積減	▲38	20	58
上記以外	▲10,704	▲11,103	▲398
事業費(民保)	▲6,111	▲6,382	▲270
異常危険準備金積増/積減	1,314	660	▲654
自動車	187	180	▲7
火災	1,235	415	▲819
資産運用等損益	2,235	1,820	▲414
資産運用損益	2,587	2,207	▲379
利息及び配当金収入	2,244	1,892	▲351
外国株式配当金	1,029	630	▲398
有価証券売却損益	961	1,106	145
有価証券評価損	▲37	▲221	▲183
金融派生商品損益	▲196	▲157	39
経常利益	3,153	2,239	▲914
特別損益	61	▲126	▲188
当期純利益	2,613	1,699	▲914

*1 自然災害責任準備金積増を除く

*2 損害調査費を含む

注) 上表における符号は、利益方向に一致するように表示

Copyright (c) 2020 Tokio Marine Holdings, Inc.

— 保険引受利益

以下を主因として、前年度対比▲507億円減益の384億円

- 正味収入保険料(民保)(詳細はP.12参照):
 - ➡ 火災保険を中心に、全ての種目で増収
- 発生保険金(民保):
 - ➡ 自然災害に係る発生保険金の減少(759億円)
 - ➡ 為替変動による外貨建支払備金の積増負担の減少
 - ➡ 大口・中規模事故の増加や増収に伴う発生保険金の増加
- 事業費(民保):
 - ➡ 増収や消費増税等に伴う代理店手数料・物件費の増加
- 異常危険準備金:
 - ➡ 火災保険への一時的な特別繰入(▲360億円)
 - ➡ 自然災害に係る保険金支払の減少等に伴う取崩額の減少(▲320億円)
- その他:
 - ➡ 自然災害責任準備金の積増(▲211億円)
 - ➡ 自動車保険等の収支改善に伴う普通責任準備金(初年度収支残)積増の増加(▲193億円)

— 資産運用等損益(詳細はP.13参照)

前年度の再保険子会社の売却に伴う配当の剥落、政策株式の時価減少に伴う有価証券評価損を主因として、前年度対比▲414億円減益の1,820億円

— 特別損益

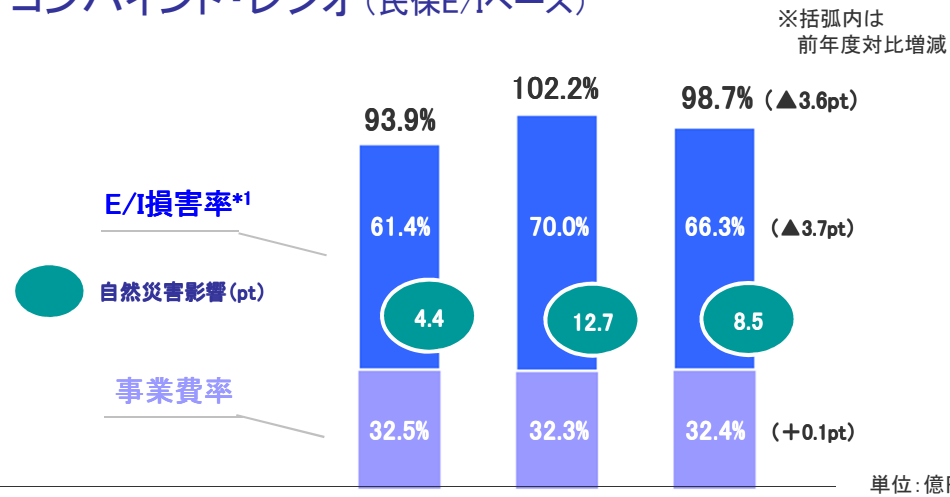
前年度の再保険子会社の売却益の反動、関係会社株式評価損を主因として、前年度対比▲188億円減益の▲126億円

— 当期純利益

上記の要因等により、前年度対比▲914億円減益の1,699億円

国内損保事業②：コンバインド・レシオ(TMNF)

■ コンバインド・レシオ(民保E/Iベース)



	2017年度実績	2018年度実績	2019年度実績	前年増減
正味収入保険料	18,615	18,950	19,699	748
既経過保険料*2	18,602	18,759	19,172	412
発生保険金*1	11,424	13,127	12,708	▲419
事業費	6,054	6,111	6,382	270
内：社費	2,342	2,306	2,338	32
内：代理店手数料	3,712	3,805	4,043	237

(参考)全種目W/Pベース

	2017年度	2018年度	2019年度	前年増減
コンバインド・レシオ*1	92.7%	99.4%	96.0%	▲3.4pt
損害率*1	62.0%	68.8%	65.2%	▲3.6pt
事業費率	30.7%	30.6%	30.8%	0.2pt

*1 損害調査費を含む

*2 自然災害責任準備金積増を除く

Copyright (c) 2020 Tokio Marine Holdings, Inc.

－ E/I損害率

以下を主因として、前年度対比▲3.7ポイント低下の66.3%

- ➡ 自然災害に係る発生保険金の減少(▲759億円、▲4.2ポイント低下)
- ➡ 為替変動による外貨建支払備金の積増負担の減少
- ➡ 大口・中規模事故の増加

－ 事業費率

以下を主因として、前年度対比0.1ポイント上昇の32.4%

- ➡ 消費増税等の影響による代理店手数料・物件費の増加

－ コンバインド・レシオ

上記要因等により、前年度対比▲3.6ポイント低下の98.7%

国内損保事業③：正味収入保険料 および 損害率(TMNF)

■ 種目別正味収入保険料 (億円)

	2018年度 実績	2019年度 実績	前年増減	
			前年増減	前年増減率
火災	2,819	3,218	399	14.2%
海上	627	653	25	4.1%
傷害	1,733	1,790	56	3.3%
自動車	10,651	10,783	132	1.2%
自賠責	2,705	2,768	63	2.3%
その他	3,130	3,260	130	4.2%
合計	21,666	22,475	808	3.7%
民保合計	18,950	19,699	748	4.0%

－ 主な増減要因

- 火災：補償拡充や件数増加、2019年10月商品改定前の契約見直しを主因に増収
- 海上：船舶保険で増収
- 傷害：国内の加入者数の増加を主因に増収
- 自動車：保険料単価の上昇を主因に増収
- 自賠責：満期到来台数の増加を主因に増収
- その他：超ビジネス保険等の販売拡大を主因に増収

■ 種目別E/I損害率

	2018年度 実績	2019年度 実績	前年増減
			前年増減
火災	122.8%	91.7%	▲ 31.1pt
海上	74.7%	78.2%	3.5pt
傷害	55.0%	55.5%	0.4pt
自動車	62.3%	60.8%	▲ 1.4pt
その他	57.4%	65.2%	7.8pt
民保合計	70.0%	66.3%	▲ 3.7pt

－ 主な増減要因

- 火災：自然災害に係る発生保険金の減少を主因に低下
- 海上：自然災害に係る発生保険金は減少したものの、貨物保険における小規模事故の件数増加、大口・中規模事故の発生により上昇
- 傷害：所得補償保険の事故増加、海外旅行保険の特約保険金の増加を主因に上昇
- 自動車：自然災害に係る発生保険金の減少、事故頻度の減少を主因に低下
- その他：自然災害に係る発生保険金は減少したものの、大口・中規模事故の増加を主因に上昇

■ 資産運用等損益(億円)

	2018年度 実績	2019年度 実績	前年増減
資産運用等損益	2,235	1,820	▲ 414
資産運用損益	2,587	2,207	▲ 379
ネット利息及び配当金収入	1,835	1,514	▲ 321
利息及び配当金収入	2,244	1,892	▲ 351
内国株式配当金	657	665	8
外国株式配当金	1,029	630	▲ 398
内国債券インカム	222	207	▲ 15
外国債券インカム	48	41	▲ 7
内国その他インカム ^{*1}	23	21	▲ 2
外国その他インカム ^{*2}	151	208	56
積立保険料等運用益振替	▲ 408	▲ 378	30
売却損益等計(キャピタル)	751	693	▲ 57
有価証券売却損益	961	1,106	145
有価証券評価損	▲ 37	▲ 221	▲ 183
金融派生商品損益	▲ 196	▲ 157	39
その他運用収益・費用	6	5	▲ 1
その他	18	▲ 38	▲ 57
その他経常収益・費用等	▲ 352	▲ 387	▲ 35

* 1. 内国証券のうち内国株式及び内国債券以外からのインカム

* 2. 外国証券のうち外国株式及び外国債券以外からのインカム

注) 上表における符号は、利益方向に一致するように表示

— 資産運用等損益は、前年度対比▲414億円減益の1,820億円

- ネット利息及び配当金収入
以下を主因として前年度対比▲321億円減益の1,514億円
 - ▶ 外国株式配当金：
 - ✓ 海外子会社からの配当金収入が増加した一方で、再保険子会社売却に伴う事前配当の剥落による影響
- 売却損益等計(キャピタル)
以下を主因として前年度対比▲57億円減益の693億円
 - ▶ 有価証券評価損：
 - ✓ 保有政策株式の時価減少等の影響

なお、政策株式売却に伴う売却益は前年度対比▲60億円減少の780億円(売却額1,070億円)

■ 主要勘定科目の増減要因(億円)

	2018年度 実績	2019年度 実績	前年増減
保険引受利益	15	27	12
(保険引受利益: 除く異常危険準備金積増/積減)	▲ 24	▲ 2	22
正味収入保険料(民保)	1,264	1,317	53
既経過保険料(民保)*1	1,257	1,296	39
発生保険金(民保)*2	▲ 853	▲ 805	48
自然災害	▲ 148	▲ 121	26
上記以外	▲ 705	▲ 683	21
事業費(民保)	▲ 445	▲ 453	▲ 7
異常危険準備金積増/積減	40	30	▲ 9
火災	72	27	▲ 45
自動車	▲ 27	▲ 27	▲ 0
資産運用等損益	39	36	▲ 3
資産運用損益	43	40	▲ 3
利息及び配当金収入	44	47	2
有価証券売却損益	13	31	17
有価証券評価損	▲ 0	▲ 12	▲ 12
有価証券償還損益	9	0	▲ 9
経常利益	50	57	7
特別損益	5	▲ 0	▲ 6
当期純利益	44	37	▲ 6
損害率(民保E/I)*1*2	67.9%	62.1%	▲ 5.8pt
事業費率(民保)	35.3%	34.4%	▲ 0.8pt
E/Iコンバインド・レシオ(民保)*1*2	103.1%	96.6%	▲ 6.6pt

*1 自然災害責任準備金積増を除く

*2 損害調査費を含む

注) 上表における符号は、利益方向に一致するように表示

— 保険引受利益

以下を主因として前年度対比12億円増益の27億円

- 正味収入保険料(民保):
 - 火災保険・新種保険の販売拡大による増収
- 発生保険金(民保):
 - 自然災害に係る発生保険金の減少
 - 自動車保険における事故の減少
- 異常危険準備金:
 - 自然災害に係る保険金支払の減少に伴う取崩額の減少

— 資産運用等損益

政策株式の売却額の増加により有価証券売却損益が増加した一方で、有価証券評価損の増加等により、前年度対比▲3億円減益の36億円

— 当期純利益

上記に加え、特別損益の減少により、前年度対比▲6億円減益の37億円

■ 年換算保険料(億円)

	2018年度 実績	2019年度 実績	前年増減	前年増減率
新契約年換算保険料	746	405	▲341	▲45.7%
保有契約年換算保険料	8,577	8,372	▲205	▲2.4%

■ 財務会計各種指標(億円)

	2018年度 実績	2019年度 実績	前年増減
経常収益	10,171	9,937	▲233
保険料等収入	9,067	8,751	▲315
当期純利益	273	342	68
経常利益	347	406	58
(-) キャピタル損益	▲134	▲85	49
(-) 臨時損益	▲1	▲3	▲2
基礎利益	484	495	11

■ 事業別利益(億円)

	2018年度 実績	2019年度 実績	前年増減
MCEV増加額*	▲1,586	▲703	883
新契約価値+ 保有契約価値からの貢献	783	628	▲155

* 資本取引の影響を除く

— 新契約年換算保険料

- 法人向け商品の一部販売停止(以下、販売停止)の影響を主因として、前年度対比▲45.7%の減収(販売停止の影響を除くと、前年度対比5.0%の増収)

— 保有契約年換算保険料

- 販売停止に伴い、新契約による増加が解約等による減少を下回ったため、前年度対比▲2.4%の減収

— 当期純利益

- システム開発費や死亡保険金が増加したものの、販売停止に伴う代理店手数料や責任準備金の積増負担の減少、有価証券売却益の増加を主因に、前年度対比68億円増益の342億円

— 事業別利益(MCEV増加額)

- 円金利低下幅の縮小を主因として、前年度対比883億円改善の▲703億円
- なお、「新契約価値+保有契約価値からの貢献」は、円金利低下や販売停止の影響に伴う新契約価値の減少により、前年度対比▲155億円減少の628億円

海外保険事業①：2019年度実績(正味収入保険料)

■ 事業ドメイン別業績(億円)

適用為替レート (ドル/円)	2018年度 実績	2019年度 実績	前年 増減	前年 増減率	(参考) 前年増減率 (為替の影響除き) ^{*5}
	18年12月末	19年12月末			
	111.0円	109.5円			
北米 ^{*1}	11,079	11,240	160	1.5%	2.8%
Philadelphia	3,730	3,692	▲37	▲1.0%	0.3%
Delphi	2,707	2,782	75	2.8%	4.1%
TMHCC	3,872	3,991	118	3.1%	4.4%
欧州・中東・アフリカ ^{*2}	1,532	1,961	428	28.0%	24.3%
中南米	1,343	1,360	16	1.3%	6.1%
アジア・オセアニア	1,493	1,845	351	23.6%	22.6%
再保険 ^{*3}	1,297	-	▲1,297	-	-
損保計^{*4}	16,746	16,495	▲250	▲1.5%	▲0.6%
生保	917	920	2	0.3%	▲1.0%
合計	17,663	17,416	▲247	▲1.4%	▲0.6%
合計(除く再保険)	16,366	17,416	1,050	6.4%	7.3%

*1: 「北米」に記載の数値には、TMHCCの欧州および再保険事業を含みます。TMKの北米事業は含みません。
 *2: 「欧州・中東・アフリカ」に記載の数値には、TMKの北米事業を含みます。TMHCCの欧州・再保険事業は含みません。
 *3: 「再保険」に記載の数値には、売却した再保険子会社の数値を記載しています。
 *4: 「損保計」に記載の数値には、生損保兼営の海外子会社で引き受けている生命保険事業の数値を一部含んでおります。
 *5: 円換算時の為替の影響を控除。

海外保険事業の数値は、従来からIR資料などで開示している基準と合わせ、東京海上日動の在外支店や持分法適用会社、非連結会社なども合算した海外保険事業トータルの数値となっております。

— 各事業の基調は良好で、前年度対比6.4%の増収(再保険子会社売却の影響を除く)

【主な増減要因】

北米(主要3社の詳細はP. 18 ~ 20参照)

- Philadelphiaは、更新契約のレートアップ(18年度: 3.2%→19年度:7.2%)等があったものの、収益性が低い契約の引受縮小や円高の影響により減収
- Delphiは、損保の引受拡大により増収
- TMHCCは、収益性を重視した引受によるメディカルストップスの減収があったものの、米国外セグメント等の引受拡大により全体では増収

欧州・中東・アフリカ

- 欧州では事業再編に伴い収益性の高い事業・種目に集中したことにより減収したものの、Hollardの新規貢献(+489億円)により増収

中南米

- ブラジルにおける自動車保険等の引受拡大により増収

アジア・オセアニア

- Safetyの新規連結(+215億円)やインド、タイ等における引受拡大により増収

海外保険事業②：2019年度実績(事業別利益)

■ 事業ドメイン別業績(億円)

適用為替レート (ドル/円)	2018年度 実績	2019年度 実績	前年 増減	前年 増減率	(参考) 前年増減率 (為替の影響除き) ^{*5}
	18年12月末	19年12月末			
適用為替レート (ドル/円)	111.0円	109.5円			
北米 ^{*1}	1,530	1,472	▲57	▲3.8%	▲2.5%
Philadelphia	439	270	▲168	▲38.5%	▲37.6%
Delphi	585	765	180	30.7%	32.5%
TMHCC	453	419	▲34	▲7.6%	▲6.4%
欧州・中東・アフリカ ^{*2}	▲1	22	24	-	-
中南米	92	108	15	16.7%	22.4%
アジア・オセアニア	120	166	45	38.0%	35.8%
再保険 ^{*3}	130	-	▲130	-	-
損保計 ^{*4}	1,878	1,790	▲87	▲4.7%	▲3.6%
生保	▲7	129	136	-	-
合計	1,762	1,795	32	1.8%	3.0%
合計(除く再保険)	1,632	1,795	163	10.0%	11.2%

^{*1}: 「北米」に記載の数値には、TMHCCの欧州および再保険事業を含みます。TMKの北米事業は含みません。
^{*2}: 「欧州・中東・アフリカ」に記載の数値には、TMKの北米事業を含みます。TMHCCの欧州・再保険事業は含みません。
^{*3}: 「再保険」に記載の数値には、売却した再保険子会社の数値を記載しています。
^{*4}: 「損保計」に記載の数値には、生損保兼営の海外子会社で引き受けている生命保険事業の数値を一部含んでおります。
^{*5}: 円換算時の為替の影響を控除。

海外保険事業の数値は、従来からIR資料などで開示している基準と合わせ、東京海上日動の在外支店や持分法適用会社、非連結会社なども合算した海外保険事業トータルの数値となっております。

- 北米における損害率悪化があったものの、自然災害の減少(+126億円)や資産運用損益の増加、生保での増益等により、前年度対比163億円の増益(再保険子会社売却の影響を除く)

【主な増減要因】

北米(主要3社の詳細はP. 18 ~ 20参照)

- Philadelphiaは、賠償の過年度リザーブ積増の影響(▲231億円)により減益
- Delphiは、保険引受利益の改善に加え、資産運用損益の増加により増益
- TMHCCは、天候不順等による農業保険および医療費高騰によるメディカルストップロスの影響による北米損保・A&Hセグメントの収益悪化を主因として減益

欧州・中東・アフリカ、再保険

- TMKのロイズ以外の事業が大口事故等により減益となったものの、ロイズ事業における収益性の改善やHollardの新規貢献(+13億円)により増益

中南米

- ブラジルにおける自動車保険等の収益改善により増益

アジア・オセアニア

- Safetyにおける株式売却益の影響(+18億円)に加え、タイや中国における収益改善等により増益

生保

- シンガポールにおける株価上昇および金利低下の影響等により増益

海外保険事業③：2019年度実績(北米内訳-Philadelphia)

連結決算	国内生保事業
国内損保事業	海外保険事業



■ 主要勘定科目の増減(億円)

適用為替レート (ドル/円)	2018年度 実績	2019年度 実績	前年 増減	前年 増減率	(参考) 前年増減率 (為替の影響除き)*2
	18年12月末	19年12月末			
	111.0円	109.5円			
正味収入保険料	3,730	3,692	▲ 37	▲ 1.0%	0.3%
既経過保険料	3,633	3,714	80	2.2%	3.6%
発生保険金	2,384	2,681	296	12.4%	13.9%
自然災害	127	122	▲ 5	▲ 4.0%	▲ 2.7%
手数料・社費	1,113	1,136	22	2.1%	3.4%
保険引受利益	135	▲ 103	▲ 238	▲ 176.5%	▲ 177.5%
資産運用損益	350	385	35	10.0%	11.5%
事業別利益	439	270	▲ 168	▲ 38.5%	▲ 37.6%
損害率*1	65.6%	72.2%	6.6pt	-	-
事業費率*1	30.7%	30.6%	▲ 0.1pt	-	-
コンバインドレシオ*1	96.3%	102.8%	6.5pt	-	-

*1: 分母は既経過保険料。

*2: 円換算時の為替の影響を控除。

海外保険事業④：2019年度実績(北米内訳-Delphi)

■ 主要勘定科目の増減(億円)

	2018年度 実績	2019年度 実績	前年 増減	前年 増減率	(参考) 前年増減率 (為替の影響除き)*2
	18年12月末	19年12月末			
適用為替レート (ドル/円)	111.0円	109.5円			
正味収入保険料	2,707	2,782	75	2.8%	4.1%
既経過保険料	2,639	2,698	59	2.3%	3.6%
発生保険金	2,039	1,903	▲ 136	▲ 6.7%	▲ 5.5%
自然災害	-	-	-	-	-
手数料・社費	708	748	40	5.7%	7.1%
保険引受利益	▲ 108	46	155	-	-
資産運用損益	1,251	1,634	382	30.6%	32.3%
事業別利益	585	765	180	30.7%	32.5%
損害率*1	77.3%	70.5%	▲ 6.8pt	-	-
事業费率*1	26.8%	27.8%	0.9pt	-	-
コンバインドレシオ*1	104.1%	98.3%	▲ 5.9pt	-	-

■ セグメント別正味収入保険料(億円)

	2018年度 実績	2019年度 実績	前年 増減	前年 増減率	(参考) 前年増減率 (為替の影響除き)*2
	18年12月末	19年12月末			
適用為替レート (ドル/円)	111.0円	109.5円			
損保	1,260	1,402	142	11.3%	12.7%
生保	1,446	1,379	▲ 67	▲ 4.6%	▲ 3.4%
合計	2,707	2,782	75	2.8%	4.1%

■ セグメント別損害率

	2018年度 実績	2019年度 実績	前年 増減
損保*1	70.8%	70.4%	▲ 0.4pt
生保*1	82.5%	70.6%	▲ 11.9pt
合計*1	77.3%	70.5%	▲ 6.8pt

*1: 分母は既経過保険料。

*2: 円換算時の為替の影響を控除。

海外保険事業⑤：2019年度実績(北米内訳-TMHCC)

■ 主要勘定科目の増減(億円)

	2018年度 実績	2019年度 実績	前年 増減	前年 増減率	(参考) 前年増減率 (為替の影響除き)*2
	18年12月末 111.0円	19年12月末 109.5円			
適用為替レート (ドル/円)	111.0円	109.5円			
正味収入保険料	3,872	3,991	118	3.1%	4.4%
既経過保険料	3,778	3,854	76	2.0%	3.4%
発生保険金	2,526	2,655	128	5.1%	6.5%
自然災害	58	13	▲44	▲76.8%	▲76.5%
手数料・社費	850	885	34	4.1%	5.5%
保険引受利益	304	231	▲73	▲24.1%	▲23.1%
資産運用損益	251	279	27	10.9%	12.3%
事業別利益	453	419	▲34	▲7.6%	▲6.4%
損害率*1	66.9%	68.9%	2.0pt	-	-
事業费率*1	22.5%	23.0%	0.5pt	-	-
コンバインドレシオ*1	89.4%	91.9%	2.5pt	-	-

■ セグメント別正味収入保険料(億円)

	2018年度 実績	2019年度 実績	前年 増減	前年 増減率	(参考) 前年増減率 (為替の影響除き)*2
	18年12月末 111.0円	19年12月末 109.5円			
適用為替レート (ドル/円)	111.0円	109.5円			
北米損保	1,455	1,568	112	7.7%	9.1%
傷害・医療	1,579	1,421	▲157	▲10.0%	▲8.8%
米国外	837	1,001	163	19.6%	21.1%
合計	3,872	3,991	118	3.1%	4.4%

■ セグメント別損害率

	2018年度 実績	2019年度 実績	前年 増減
北米損保*1	67.1%	72.0%	4.9pt
傷害・医療*1	79.1%	81.6%	2.5pt
米国外*1	42.3%	44.9%	2.6pt
合計*1	66.9%	68.9%	2.0pt

*1: 分母は既経過保険料。

*2: 円換算時の為替の影響を控除。

第3部：2020年度業績(補正ベース)

<ご参考>

2020年度 業績(補正ベース)の前提	
為替レート ドル/円	日経平均株価
108.83円 (20年3月末)	18,917円 (20年3月末)

連結 2020年度業績(補正ベース) : 修正純利益・事業別利益

連結決算	国内生保事業
国内損保事業	海外保険事業



(億円)

	2019年度 実績	2020年度 補正ベース	前年増減
--	--------------	-----------------	------

【グループ全体】

修正純利益	2,867	4,100程度	約1,200
修正ROE	8.2%	12.2%程度	約4.0pt

【事業ドメイン別】

国内損害保険事業	259	1,340	1,080
東京海上日動	260	1,240	979
国内生命保険事業*1	▲703	670	1,373
あんしん生命	▲703	660	1,363
海外保険事業	1,795	1,770	▲25
北米	1,472	1,490	17
Philadelphia	270	400	129
Dlephi	765	620	▲145
TMHCC	419	440	20
欧州・中東・アフリカ	22	80	57
中南米	108	60	▲48
アジア・オセアニア	166	110	▲56
損害保険事業*2	1,790	1,760	▲30
生命保険事業	129	40	▲89
Pure	-	90	90
金融・一般事業	53	50	▲3

*1: 資本取引の影響を除きます。

*2: 損害保険事業には、生損保兼営の海外子会社で引き受けている生命保険事業の数値を一部含みます。

■ 主要指標(億円)

	2019年度 実績	2020年度 補正ベース	前年増減
正味収入保険料(民保)	19,699	20,050	350
保険引受利益	384	910	525
資産運用等損益	1,820	1,532	▲287
当期純利益	1,699	1,820	120
事業別利益	260	1,240	979

— 保険引受利益

以下を主因として、前年度対比525億円増益の910億円を見込む

- 前年度の契約見直しの反動等による火災保険の減収(▲123億円)はあるものの、自動車保険の補償拡充や超ビジネス保険の販売拡大等により増収(350億円)
- 自然災害に係る発生保険金※の減少(1,075億円)
- 増収や消費増税等に伴う代理店手数料の増加を主因とした事業費の増加(▲192億円)
- 異常危険準備金積増の増加(▲840億円)

※自然災害の発生状況等も踏まえ、自然災害予算を50億円増額

— 資産運用等損益

以下を主因として、前年度対比▲287億円減益の1,532億円を見込む

- 海外子会社からの配当金の減少(連結で消去)
- 前年の有価証券売却益の反動
- 前年の有価証券評価損の反動

— 当期純利益

上記の要因等により、前年度対比120億円増益の1,820億円を見込む

— 事業別利益

上記の要因等により、前年度対比979億円増益の1,240億円を見込む

■ 主要指標(億円)

	2019年度 実績	2020年度 補正ベース	前年増減
新契約年換算保険料	405	430	24
基礎利益	495	610	114
当期純利益	342	400	57
事業別利益*1	▲703	660	1,363
新契約価値＋ 保有契約価値からの貢献	628	750	122

*1: 資本取引の影響を除きます。

— 新契約年換算保険料

- 保障性商品や回払変額保険の販売拡大等により、前年度対比24億円の増収を見込む

— 当期純利益

- 前年度のシステム開発費や死亡保険金の増加の反動を主因に、前年度対比57億円の増益を見込む

— 事業別利益(MCEV増加額)

- 前年度の円金利低下による減益の反動(約1,200億円)を主因に、前年度対比1,363億円の改善を見込む
- なお、「新契約価値＋保有契約価値からの貢献」は、新契約の増加や保有契約の積み上がり等により、前年度対比122億円増益の750億円を見込む

海外保険事業①：2020年度業績(補正ベース)(正味収入保険料)

■ 事業ドメイン別業績(億円)

適用為替レート (ドル/円)	2019年度 実績	2020年度 補正ベース	前年 増減	前年 増減率	(参考) 前年増減率 (為替の影響除き)*4
	19年12月末	20年3月末			
	109.5円	108.8円			
北米*1	11,240	11,470	229	2.0%	2.8%
Philadelphia	3,692	3,680	▲12	▲0.3%	0.3%
Delphi	2,782	2,870	87	3.2%	3.8%
TMHCC	3,991	4,170	178	4.5%	5.2%
欧州・中東・アフリカ*2	1,961	1,550	▲411	▲21.0%	▲11.7%
中南米	1,360	1,110	▲250	▲18.4%	6.3%
アジア・オセアニア	1,845	1,860	14	0.8%	7.6%
損保計*3	16,495	15,990	▲505	▲3.1%	1.3%
生保	920	950	29	3.3%	10.9%
Pure	-	-	-	-	-
合計	17,416	16,940	▲476	▲2.7%	1.8%

*1:「北米」に記載の数値には、TMHCCの欧州および再保険事業を含みます。TMKの北米事業は含みません。
 *2:「欧州・中東・アフリカ」に記載の数値には、TMKの北米事業を含みます。TMHCCの欧州・再保険事業は含みません。
 *3:「損保計」に記載の数値には、生損保兼営の海外子会社で引き受けている生命保険事業の数値を一部含んでおります。
 *4:円換算時の為替の影響を控除。

海外保険事業の数値は、従来からIR資料などで開示している基準と合わせ、東京海上日動の在外支店や持分法適用会社、非連結会社なども合算した海外保険事業トータルの数値となっております。

— 各事業における成長施策の実行やレートアップ等により現地通貨ベースでは前年度対比1.8%の増収を見込むものの、円高進行の影響(▲781億円)により▲2.7%の減収を見込む

【主な増減要因】

北米

- Philadelphiaは、収益性を重視した引受による減収の一方、更新契約のレートアップ等により、ほぼ横ばいを見込む
- Delphiは、損保の引受拡大により、増収を見込む
- TMHCCは、各セグメントの増収に加えて、ボルトオン買収した事業の貢献により増収を見込む

欧州・中東・アフリカ(※)

- 欧州におけるカンパニー事業のランオフや収益安定化のための出再増加等により、減収を見込む
- (※)Hollardに適用する管理会計ルールの変更の影響(▲127億円)を含む。本変更に伴う収益への影響はなし

中南米

- 自動車保険以外の商品の引受拡大の一方で、円高の影響により減収を見込む

アジア・オセアニア

- インドやタイにおける自動車保険の引受拡大等により増収を見込む

生保

- タイやインドにおける販売基盤の拡充等により増収を見込む

■ 事業ドメイン別業績(億円)

	2019年度 実績	2020年度 補正ベース			(参考) 前年増減率 (為替の影響除き)*4
	19年12月末	20年3月末	前年 増減	前年 増減率	
適用為替レート (ドル/円)	109.5円	108.8円			
北米*1	1,472	1,490	17	1.2%	1.9%
Philadelphia	270	400	129	48.0%	49.0%
Delphi	765	620	▲145	▲19.0%	▲18.5%
TMHCC	419	440	20	5.0%	5.7%
欧州・中東・アフリカ*2	22	80	57	247.8%	298.9%
中南米	108	60	▲48	▲44.6%	▲27.5%
アジア・オセアニア	166	110	▲56	▲34.1%	▲29.6%
損保計*3	1,790	1,760	▲30	▲1.7%	1.1%
生保	129	40	▲89	▲69.0%	▲67.2%
Pure	-	90	90	-	-
合計	1,795	1,770	▲25	▲1.4%	1.9%

*1: 「北米」に記載の数値には、TMHCCの欧州および再保険事業を含みます。TMKの北米事業は含みません。
 *2: 「欧州・中東・アフリカ」に記載の数値には、TMKの北米事業を含みます。TMHCCの欧州・再保険事業は含みません。
 *3: 「損保計」に記載の数値には、生損保業態の海外子会社で引き受けている生命保険事業の数値を一部含んでいます。
 *4: 円換算時の為替の影響を控除。

海外保険事業の数値は、従来からIR資料などで開示している基準と合わせ、東京海上日動の在外支店や持分法適用会社、非連結会社なども合算した海外保険事業トータルの数値となっております。

- 自然災害を平年並みに見込むこと(▲186億円)や資産運用損益の減少といった減益要素があるものの、Pureの新規連結や前年度のリザーブ積増の反動等により、現地通貨ベースでは、前年度対比1.9%の増益。ただし、円高進行の影響(▲57億円)により、▲25億円の減益を見込む

【主な増減要因】

北米

- Philadelphiaは、上記減益要素があるものの、前年度の過年度リザーブ積増の反動(+235億円)等により増益を見込む
- Delphiは、資産運用損益の減少に加え、ロングテール種目の割引率低下に伴う損害率の悪化等により減益を見込む
- TMHCCは、上記減益要素があるものの、農業保険・メディカルストップロスに係る前年度のリザーブ積増の反動等により増益を見込む

欧州・中東・アフリカ

- 欧州では、上記減益要素があるものの、ロイズ事業の収益性改善や、大口事故の減少により増益を見込む

中南米

- ブラジルにおける競争激化と利回り低下を主因として減益を見込む

アジア・オセアニア

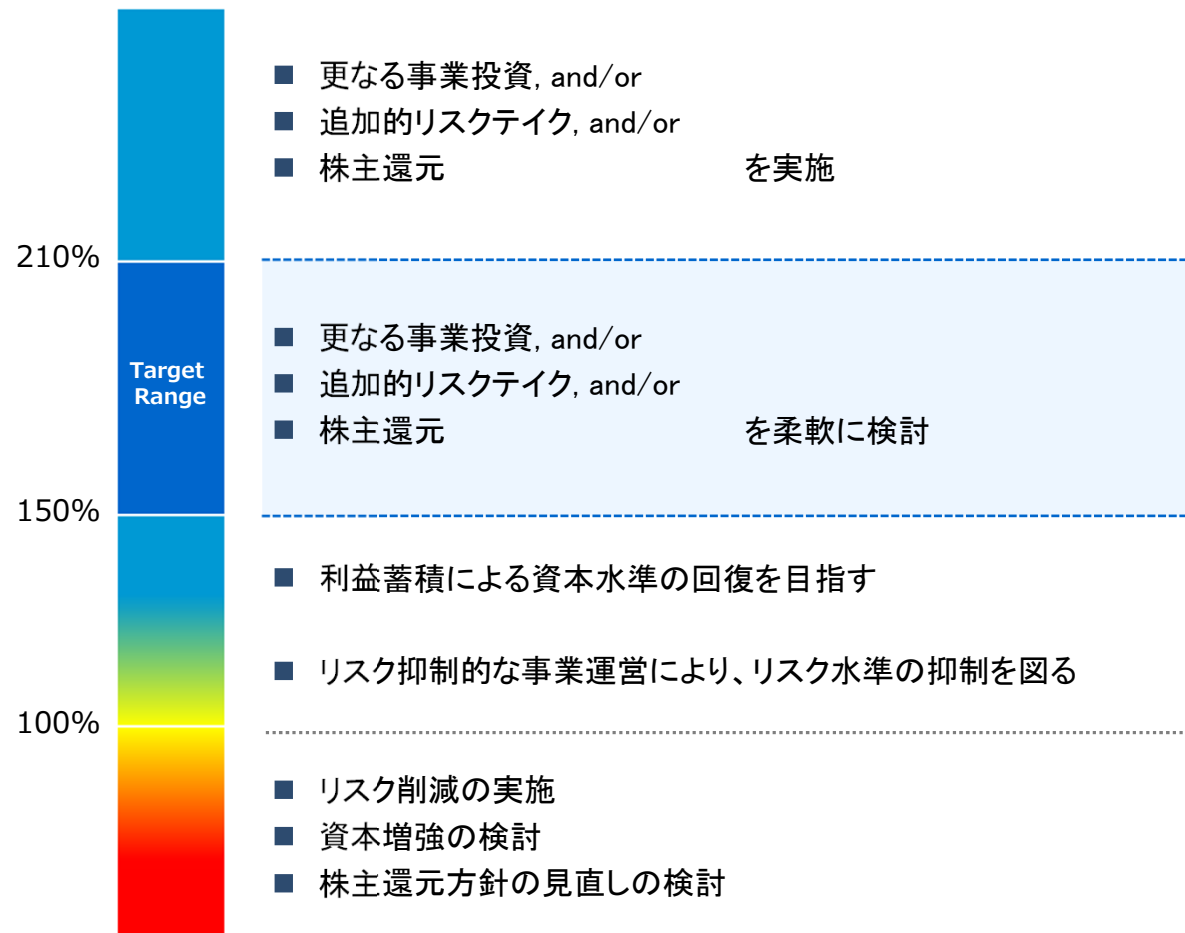
- 自然災害発生保険金を平年並みに見込むことや、タイにおける前年度の株式売却益の反動等により減益を見込む

生保

- シンガポールにおける前年度の株価上昇および金利低下の影響の反動(▲81億円)等により減益を見込む

第4部 : ESRの状況

- 99.95%VaR (AA格基準) のリスク量算出に基づくモデルを使用
- ESRは、健全性と収益性の観点から150%~210%をターゲットレンジとしている



- 下期の利益貢献によるプラス効果の一方、米国信用スプレッドの拡大やPureグループ買収、株主還元等により、2020年3月末のESRは153%（ターゲットレンジ内）となった

ESRの推移



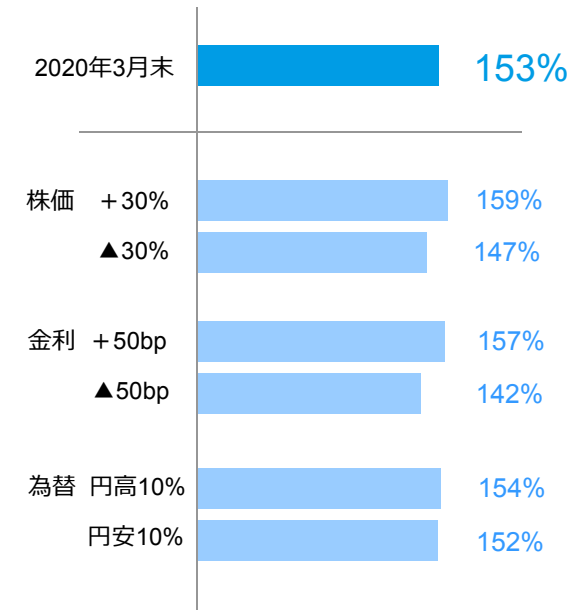
実質純資産増減要因

- ➡ 下期修正純利益の貢献
- ➡ 政策株式の株価下落
- ➡ Pureグループの買収
- ➡ 資本性劣後債の発行
- ➡ 株主還元 等

リスク量増減要因

- ➡ 米国信用スプレッドの拡大
- ➡ 政策株式の売却 等

ESRの感応度



株価：政策株式の売却を継続
 金利：ALM運用により金利変動の影響をコントロール
 為替：ESRへの影響は限定的

*: 海外子会社の純資産は2019年12月末時点

(参考) 実質純資産の定義

$$\text{実質純資産} = \text{連結純資産} + \text{異常危険準備金} + \text{危険準備金} + \text{価格変動準備金} - \text{のれんその他無形固定資産} - \text{株主還元予定額} + \text{生保保有契約価値} + \text{その他}$$

参考資料

修正純利益(グループ全体)

透明性および比較可能性の向上／株主還元との連鎖

- 市場から見た透明性や比較可能性の向上、株主還元との連鎖の確保を目的として、グループ全体では財務会計をベースとした「**修正純利益**」を使用
- 資本効率(修正ROE)や配当原資の前提となるグループ全体の利益指標

事業別利益

長期的な企業価値拡大

- 各事業の利益指標は、経済価値等を考慮した企業価値を的確に把握し、長期的に拡大を目指す観点から、「**事業別利益**」を用いて経営管理を行う
- 国内生保事業については、経済価値をより適正に示すMCEV(市場整合的EV)を使用

<主な違い>

		修正純利益	事業別利益
損害保険	政策株式売却損益	控除しない	控除
	資本性準備金繰入額	控除	控除
生命保険		財務会計上の当期純利益を調整	MCEVの当期増加額
その他	のれん・その他無形固定資産償却費	控除	控除

修正純利益・修正純資産・修正ROE・事業別利益の定義

修正純利益・修正純資産・修正ROEの定義

修正純利益※1

$$\begin{aligned}
 \text{修正純利益} &= \text{連結当期純利益}^{\ast 2} + \text{異常危険準備金繰入額}^{\ast 3} + \text{危険準備金繰入額}^{\ast 3} + \text{価格変動準備金繰入額}^{\ast 3} - \text{ALM}^{\ast 4}\text{債券・金利スワップ取引に関する売却・評価損益} \\
 &+ \text{のれんその他無形固定資産償却額} - \text{事業投資に係る株式・固定資産に関する売却損益・評価損} - \text{その他特別損益評価性引当等}
 \end{aligned}$$

修正純資産※1

$$\text{修正純資産} = \text{連結純資産} + \text{異常危険準備金} + \text{危険準備金} + \text{価格変動準備金} - \text{のれんその他無形固定資産}$$

修正ROE

$$\text{修正ROE} = \frac{\text{修正純利益}}{\text{修正純資産(平均残高ベース)}}$$

事業別利益の定義

損害保険事業

$$\begin{aligned}
 \text{事業別利益}^{\ast 1} &= \text{当期純利益} + \text{異常危険準備金等繰入額}^{\ast 3} + \text{価格変動準備金繰入額}^{\ast 3} - \text{ALM}^{\ast 4}\text{債券・金利スワップ取引に関する売却・評価損益} \\
 &- \text{政策株式・事業投資に係る株式・固定資産に関する売却損益・評価損} - \text{その他特別損益評価性引当等}
 \end{aligned}$$

生命保険事業※5

$$\text{事業別利益}^{\ast 1} = \text{EV}^{\ast 6}\text{の当期増加額} - \text{増資等資本取引}$$

※1 各調整額は税引き後

※2 連結財務諸表上の「親会社株主に帰属する当期純利益」

※3 戻入の場合はマイナス

※4 ALM=資産・負債総合管理。ALMの負債時価変動見合いとして除外

※5 一部の生保については「その他の事業」の基準により算出(利益については本社費等を控除)

※6 Embedded Valueの略。純資産価値に、保有契約から得られるであろう利益の現在価値を加えた指標

その他の事業

財務会計上の当期純利益

修正純利益(グループ全体の利益指標) : 2019年度実績



■ 当年度決算における修正純利益は、前年度対比+57億円増益の2,867億円

● 組替表^{*1}

(注)符号は利益方向にプラス表示

(億円)

	2018年度 実績	2019年度 実績	前年 増減
親会社株主に帰属する当期純利益(連結)	2,745	2,597	▲148
異常危険準備金繰入額 ^{*2}	▲976	▲497	478
危険準備金繰入額 ^{*2}	+10	+8	▲2
価格変動準備金繰入額 ^{*2}	+57	+69	12
ALM ^{*3} 債券・金利スワップ取引に関する売却・評価損益	+12	▲125	▲137
事業投資に係る株式・固定資産に関する売却損益・評価損	+254	+85	▲169
のれん・その他無形固定資産償却額	+697	+777	80
その他特別損益・評価性引当等	+7	▲48	▲56
修正純利益	2,809	2,867	57

*1 各調整は税引き後

*2 戻入の場合はマイナス

*3 ALM=資産・負債総合管理のこと。ALM負債時価変動見合いとして除外

— 組替についての前年度からの主な変動

- 異常危険準備金繰入額:
 - ➡ 国内損保事業において、自然災害に係る支払保険金が減少したことを主因に、異常危険準備金の積増負担が増加(組替調整額も増加)
- ALM債券・金利スワップ取引に関する売却・評価損益:
 - ➡ 負債状況に応じたポジションの調整等を目的とした社債との入替取引による内国債権の売却(組替調整額は減少)
- 事業投資に係る株式・固定資産に関する売却損益・評価損:
 - ➡ 前年度の再保険子会社売却損控除の反動(組替調整額は減少)

(単位: 億円)

● 修正純資産*1

	2018年度 実績	2019年度 実績	前年 増減
連結純資産	35,742	33,721	▲2,020
異常危険準備金	+7,411	+6,915	▲496
危険準備金	+408	+416	8
価格変動準備金	+781	+851	69
のれん・ その他無形固定資産	▲6,713	▲9,495	▲2,781
修正純資産	37,631	32,409	▲5,222

*1 各調整は税引き後

● 修正ROE

	2018年度 実績	2019年度 実績	前年 増減
連結純利益	2,745	2,597	▲148
連結純資産*2	36,897	34,731	▲2,165
財務会計ROE	7.4%	7.5%	0pt

	2018年度 実績	2019年度 実績	前年 増減
修正純利益	2,809	2,867	57
修正純資産*2	39,247	35,020	▲4,227
修正ROE	7.2%	8.2%	1.0pt

*2 平残ベース

事業別利益の組替表



(単位: 億円)

● 国内損保事業*1 (うちTMNF)

	2018年度 実績	2019年度 実績	前年 増減
当期純利益 (財務会計)	2,613	1,699	▲914
異常危険準備金繰入額等*2	▲938	▲470	467
価格変動準備金繰入額*2	+39	+43	4
ALM*3債券・金利スワップ取引 に関する売却・評価損益	+7	▲126	▲134
政策株式・事業投資に係る株式・ 固定資産に関する売却・評価損益	▲660	▲417	243
グループ内配当金	▲968	▲586	381
その他特別損益 評価性引当等	+95	+119	23
事業別利益	187	260	72

*1 各調整は税引き後

*2 戻入の場合はマイナス

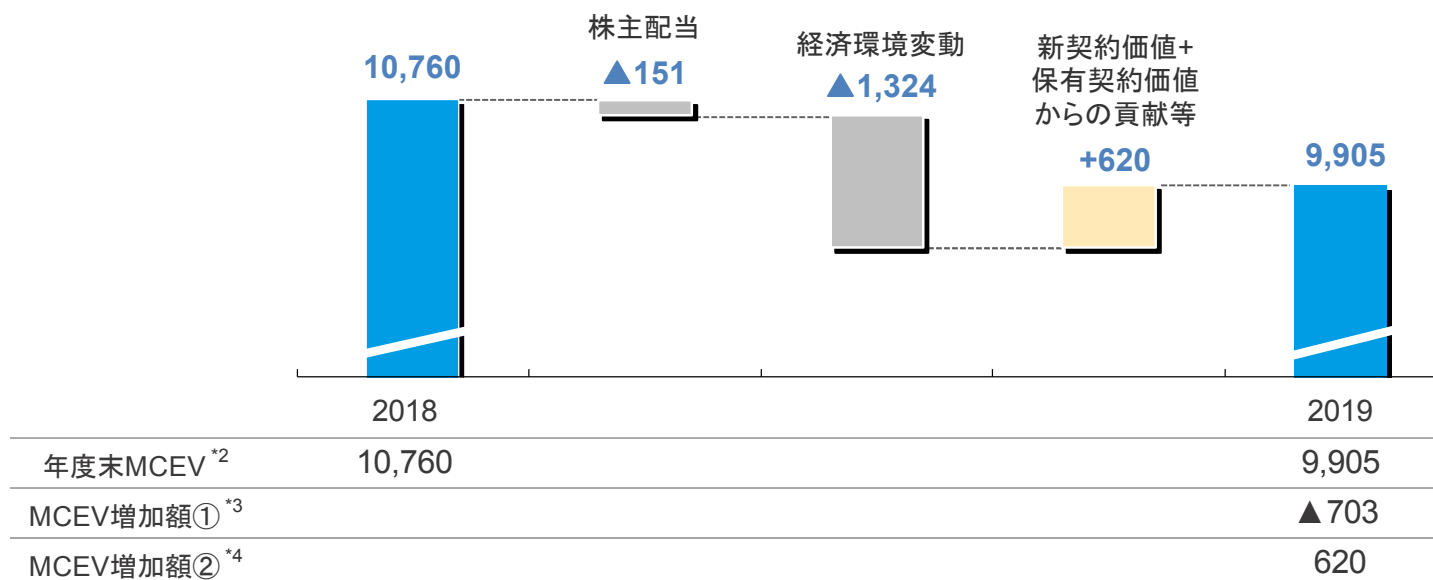
*3 ALMとは資産・負債総合管理のこと、ALM負債時価変動見合いとして除外

*4 その他無形固定資産償却費、本社費ほか

● 海外保険事業*1

	2018年度 実績	2019年度 実績
当期純利益 (財務会計)	1,551	1,443
EVとの差 (生保事業)	▲12	+81
少数株主持分の調整	▲15	▲25
対象会社の差異	▲14	+6
その他調整*4	+254	+289
事業別利益	1,762	1,795

● MCEV増加額の内訳^{*1} (億円)



*1: 第三者の検証前の数値

*2: 前年度の株主配当支払後の金額

*3: 株主配当支払の影響を除く

*4: 株主配当支払、経済環境変動の影響を除く

● MCEV残高内訳、新契約価値等 (億円)

	2018年度	2019年度	前年比増減
年度末MCEV	10,760	9,905	▲854
純資産価値	11,195	11,130	▲65
保有契約価値	▲435	▲1,224	▲789
新契約価値	595	373	▲222
新契約価値+保有契約価値からの貢献	783	628	▲155

(注) 第三者の検証前の数値

< ご注意 >

本資料は、現在当社が入手している情報に基づいて、当社が本資料の作成時点において行った予測等を基に記載されています。

これらの記述は将来の業績を保証するものではなく、一定のリスクや不確実性を内包しております。

従いまして、将来の実績が本資料に記載された見通しや予測と大きく異なる可能性がある点をご承知おきください。

お問い合わせ先

東京海上ホールディングス株式会社

経営企画部 IRグループ

URL: www.tokiomarinehd.com/inquiry/ir.html

Tel: 03-3285-0350

To Be a Good Company



東京海上ホールディングス